

平成 30 年度

社会福祉法人西都市社会福祉協議会 事業報告

I 事業の概況

西都市では、高齢化率が 36.22%（平成 31 年 4 月 1 日現在）を超え少子高齢化はさらに進展しています。また一方で、単身世帯の増加や人間関係の希薄化、雇用のあり方の変化など地域社会の変容により、既存の制度では対応の難しい複雑・多様化した生活・福祉課題が増加しています。

このような状況を受け、本会を取り巻く環境も福祉課題の多様化や財政削減への取り組み等依然として厳しい状況ではありますが、「住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる地域社会」の実現を目指し、各種事業の充実・強化の推進に努めてきました。

平成 30 年度は、社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針が示されたことにより、今まで以上に「点」として個々に実施するのではなく、「面」として行政、地域住民及び関係機関等との地域福祉推進のため協議を行い、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供できるように連携・協力する地域づくりに向けた取り組みも行いました。

以上のような取り組みのもと、本会は地域福祉を推進する中核的な団体として行政や各関係機関・各種団体及び住民組織等の支援や協力を得ながら、「法人の運営管理と経営基盤の充実強化」「地域福祉活動推進事業の充実強化」「福祉サービス利用支援事業の充実強化」「在宅福祉事業の充実強化」の 4 つの重点事項を掲げ、多岐にわたる事業展開に積極的に実践してきました。

また、平成 30 年度は、本会において不適正事務処理事案が発生しました。市民の皆様や関係機関・団体等への謝罪を行うとともに、マニュアルやコンプライアンスの徹底を図るための職員研修を行うなど、再発防止と法令や規律の遵守に向けた業務体制の見直しに取り組み、役職員一丸となって信頼回復に努めてまいりました。

以下、その実施内容について報告します。

II 社協概要

名 称	社会福祉法人西都市社会福祉協議会
設立年月日	昭和 43 年 3 月 12 日
役 員	【理 事】定数 9 名（内会長 1 名、副会長 1 名） 【監 事】定数 2 名 【評議員】定数 15 名
事務局組織	31 頁参照

III 具体的実施事項

1 法人の運営管理と経営基盤の充実強化（総務課 総務係）

(1) 会務の運営

事業執行と管理・監督のチェック機能を高めるとともに、理事会は執行機関として、評議員会は議決機関として、双方の役割機能を発揮できるよう円滑かつ効率的に本会運営を推進した。

また、本会のより健全な経営及び運営を図るため、監事の指導及び監査により会務の適正に努めた。

ア 理事会の開催

第1回 平成30年6月13日(水)

- ① 出席者 理事5名 監事2名 欠席者 理事4名
- ② 会場 西都市地域福祉センター研修室
- ③ 議事
 - 議案第1号 平成29年度事業報告について
 - 議案第2号 平成29年度収支決算について
監査報告
 - 議案第3号 平成30年度収支予算補正について
 - 議案第4号 評議員候補者の推薦について
 - 議案第5号 評議員会の招集について

第2回(臨時) 平成30年6月24日(日)

- ① 出席者 理事6名 監事1名 欠席者 理事3名 監事1名
- ② 会場 西都市地域福祉センター研修室
- ③ 議事
 - 議案第1号 制裁処分の決定について
報告事項
 - (1) 不適正な事務処理事案について

第3回(臨時) 平成30年7月23日(月)

- ① 出席者 理事8名 監事2名 欠席者 理事1名
- ② 会場 西都市地域福祉センター研修室
- ③ 議事
 - 議案第1号 事務局組織規程の一部改正について
 - 議案第2号 事務局長の退任について

第4回 平成30年10月5日(金)

- ① 出席者 理事7名 監事2名 欠席者 理事2名
- ② 会場 西都市地域福祉センター研修室
- ③ 議事
 - 議案第1号 社会福祉法人連携支援事業について
 - 議案第2号 平成30年度収支予算補正について
 - 議案第3号 評議員会の招集について
報告事項
 - (1) 西都市の社会福祉法人特別監査の結果及びその対応について

第5回 平成31年1月16日(水)

- ① 出席者 理事8名 監事2名 欠席者 理事1名
- ② 会場 西都市地域福祉センター研修室
- ③ 議事
 - 議案第1号 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について
 - 議案第2号 評議員会の招集について

第6回 平成31年3月13日(水)

① 出席者 理事 6名 監事 2名 欠席者 理事 3名

② 会 場 西都市地域福祉センター研修室

③ 議 事

議案第 1 号 平成 30 年度収支予算補正について

議案第 2 号 コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス規程の制定について

議案第 3 号 就業規則の一部改正について

議案第 4 号 職員給与規程の一部改正について

議案第 5 号 嘱託職員給与規程の一部改正について

議案第 6 号 臨時職員給与規程の一部改正について

議案第 7 号 平成 31 年度事業計画（案）について

議案第 8 号 平成 31 年度資金収支予算書（案）について

議案第 9 号 評議員候補者の推薦について

議案第 10 号 評議員会の招集について

イ 評議員会の開催

定時評議員会 平成 30 年 6 月 27 日（水）

① 出席者 評議員 12名 監事 2名 欠席者 評議員 3名

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 議 事

議案第 1 号 平成 29 年度事業報告について

議案第 2 号 平成 29 年度収支決算について

監査報告

議案第 3 号 平成 30 年度収支予算補正について

議案第 4 号 理事の選任について

報告事項

(1) 不適正な事務処理事案について

第 2 回 平成 30 年 10 月 17 日（水）

① 出席者 評議員 11名 監事 2名 欠席者 評議員 4名

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 議 事

議案第 1 号 社会福祉法人連携支援事業について

議案第 2 号 平成 30 年度収支予算補正について

報告事項

(1) 西都市の社会福祉法人特別監査の結果及びその対応について

第 3 回 平成 31 年 1 月 25 日（金）

① 出席者 評議員 10名 監事 2名 欠席者 評議員 5名

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 議 事

議案第 1 号 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について

第 4 回 平成 31 年 3 月 25 日（月）

① 出席者 評議員 12名 監事 2名 欠席者 評議員 3名

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 議 事

- 議案第 1 号 平成 30 年度収支予算補正について
- 議案第 2 号 コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス規程の制定について
- 議案第 3 号 就業規則の一部改正について
- 議案第 4 号 職員給与規程の一部改正について
- 議案第 5 号 嘱託職員給与規程の一部改正について
- 議案第 6 号 臨時職員給与規程の一部改正について
- 議案第 7 号 平成 31 年度事業計画（案）について
- 議案第 8 号 平成 31 年度資金収支予算書（案）について

ウ 評議員選任・解任委員会の開催

平成 30 年 6 月 27 日（水）

① 出席者 4 名

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 議 事

議案第 1 号 評議員の選任について 4 名

（選出区分：市議会議長の職にある者 副市長の職にある者 自治公民館連絡協議会
会長の職にある者 福祉事務所の職にある者）

平成 31 年 3 月 20 日（水）

① 出席者 4 名

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 議 事

議案第 1 号 評議員の選任について 1 名

（選出区分：商工会議所の役職員の職にある者）

エ 監査の実施

（ア）法人監査

① 期 日 平成 30 年 5 月 25 日（金）

② 会 場 西都市地域福祉センター研修室

③ 出席者 監事 2 名

④ 内 容 1 平成 29 年度業務執行状況
2 平成 29 年度収支決算状況

※6 月 13 日の理事会及び 6 月 27 日の定時評議員会にて監査結果報告

（イ）特別監査

① 期 日 平成 30 年 7 月 19 日（木）～20 日（金）

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 出席者 西都市役所職員 3 名

（ウ）社会福祉法人監査

① 期 日 平成 31 年 1 月 29 日（火）

② 会 場 西都市地域福祉センター集会室

③ 出席者 西都市役所職員 3 名

オ 各種規程の見直し整備

各種規程の見直しを、宮崎介護労働安定センターを通じて、社会保険労務士の指導・助言を

得ながら整備を行った。

カ 定例事務局会議（事務局長・次長・課長・係長）／毎月

各係における事業の進捗状況や課・係を横断した内部連携の強化を図るとともに、事務局の意思統一及び決定の場として行った。

(2) 施設（総合福祉センター及び山村憩いの家）の指定管理及び受託運営

市から指定管理の委託を受け、市民の福祉活動や各種団体等の交流及び研修活動等の拠点として幅広い運営を行った。また、施設の環境美化活動や防災訓練に努めた。

ア 総合福祉センター及び山村憩いの家の利用状況

利用目的	総合福祉センター		山村憩いの家	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
ふれあい総合相談センター	37 名	99 名		
高齢者クラブ会議・研修	208 名	223 名		
各種会議・研修等	4,133 名	4,150 名		
入浴利用者	3,711 名	4,371 名	186 名	245 名
ヘルストロン利用者	4,347 名	3,807 名	419 名	445 名
合計	12,436 名	12,650 名	605 名	690 名

(3) 車両の管理・運行及び交通法令遵守の徹底

公用車の保管及び整備と職員の更なる交通安全意識の高揚を図るとともに、福祉バス（中型バス・マイクロバス）を活用した当事者団体等への積極的な支援に努めた。

ア 福祉バスの運行及び利用状況

利用団体名	中型バス				マイクロバス			
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
高齢者クラブ連合会	22	522	25	577	4	55	2	15
障害者団体	1	20	1	28	0	0	1	10
市役所関係	6	1688	8	1,056	0	0	0	0
保育所関係	15	595	10	315	3	76	1	15
児童・生徒	8	227	10	271				
民生委員児童委員協議会	4	32	3	53				
ボランティア団体	1	24	2	39	4	51		
市社会福祉協議会 （みんデイ・シルいき含む）	14	226	2	31	164	2,012	172	2,111
地区社協・区福祉推進会	62	1,384	62	1,500	3	56	9	144
その他	13	229	7	169	0	0	3	38
合計	146	4,974	130	4,039	178	2,250	188	2,333
年間走行距離	19,264Km		18,830Km		16,299Km		18,830Km	

(4) 職員の研修事業等

職員のコンプライアンス意識の徹底、能力開発及び資質の向上等を図るため、職場内研修の実施や外部研修への派遣を積極的に行うとともに、社協職員としての専門性の確立と倫理の向上に努めた。

ア 職員研修会（コンプライアンス研修）

- ① 期 日 平成 30 年 8 月 24 日（金）
- ② 会 場 西都市地域福祉センター集会室
- ③ 参加者数 43 名

イ 西都児湯ブロック社協連絡協議会職員研修会（コンプライアンス研修）

- ① 期 日 平成 30 年 12 月 16 日（日）
- ② 会 場 新富町総合交流センター「きらり」
- ③ 参加者数 25 名

(5) 広報・啓発活動

本会が取り組む事業を紹介することにより、福祉に対する市民の理解と関心を高めることや市民の福祉活動への積極的な参加を促進するために、次の事業を行った。

ア 広報紙「社協だより」の発行

発行日及び巻数	発行部数	主な掲載内容
平成 30 年 6 月 15 日発行 「Vol. 91」	10,700 部	各係の取り組み内容／社協会費のお願い／寄附者報告
10 月 15 日発行 「Vol. 92」	10,700 部	赤い羽根共同募金のお願い／運転免許自主返納について／平成 30 年 7 月豪雨災害支援報告／災害義援金受付案内／寄附者報告
平成 31 年 3 月 15 日発行 「Vol. 93」	10,700 部	平成 30 年度赤い羽根共同募金運動実績報告／相談サポート係業務案内／福祉体験学習報告／出前講座案内／民生委員児童委員活動案内／ボランティア保険案内／寄附者報告

イ ホームページ新規開設

ホームページ <http://www.saito-shakyo.jp>

ウ 市のお知らせ・新聞等の各種広報媒体を活用した啓発活動の実施／随時

(6) 財政基盤の確立

地域福祉の推進を図るため、社協の構成員（会員）である市民に対する社協活動への理解及び参画を呼び掛け、会費の協力依頼を行うとともに、香典返しをはじめとする特別寄附金（篤志寄附）などを受け付けた結果、下記のとおり寄せられた。

また、県共同募金会西都市共同募金委員会との連動による募金運動の推進を行った。その他の財源収入（補助金・助成金・介護保険事業収入等）状況は、別添決算書のとおり。

ア 会費

種 別	平成 30 年度	平成 29 年度
個人会費（各世帯等）	3,267,800 円	3,323,400 円
特別会費（福祉施設・団体・機関等）		
賛助会費（会社・事業者等）	10,000 円	
合 計	3,277,800 円	3,323,400 円

イ 特別寄附（香典返し）

内 訳	平成 30 年度	平成 29 年度
寄附件数	153 件	136 件
寄附金額	2,558,000 円	2,322,000 円

ウ 一般寄附（一般寄附金）

内 訳	平成 30 年度	平成 29 年度
寄附件数	8 件	4 件
寄附金額	319,338 円	401,035 円

エ 共同募金

種 別	平成 30 年度	平成 29 年度
一般募金	5,149,071 円	5,335,904 円
歳末たすけあい募金	553,038 円	680,353 円
合 計	5,702,109 円	6,016,257 円

※助成の内訳等は、県共同募金会西都市共同募金委員会事業報告書による

(7) その他

ア 平成 30 年度中の本会の表彰関係

<個人の表彰>

「全国社会福祉協議会会長表彰」	職員 1 名	受賞
「九州社会福祉協議会連合会会長表彰」	職員 4 名	受賞
「宮崎県社会福祉協議会会長表彰」	理事 1 名 評議員 1 名 職員 5 名	受賞

2 福祉サービス利用支援事業の充実強化（生活支援課 相談サポート係）

毎日の生活の中で、困りごとが生じた場合に、どこに相談すればよいのか、どんな対応をしたらよいのか、といった不安や戸惑いがある。相談者の立場に立った支援を心がけ、一つひとつの相談を丁寧に受け止め、相談者とともに解決に向けた支援を行った。

さらに、相談内容も複雑化してきているため、関係機関や他業種とのネットワークを構築し、より専門的に支援を行った。

(1) ふれあい総合相談センター事業（相談開設日：246 日）

常勤職員（1 名）を配置し、総合相談窓口として多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら解決に向けて支援を行った。また、内容に応じて無料法律相談（毎月第 3 火曜日）を実施し、専門家への繋ぎを行った。

さらに、生活困窮者に関する相談も多くなり、社会福祉法人と協働で支援を行う、みやざき安心セーフティネット事業の取り組みも行ってきた。

相談内容	平成 30 年度	平成 29 年度
生 計	35 件	32 件
年 金	0 件	0 件
職業・生業	0 件	0 件
住 宅	0 件	2 件
家 族	0 件	1 件
結婚・離婚	4 件	5 件
医 療	2 件	0 件
精神保健	0 件	0 件
人権・法律	37 件	5 件
財 産	0 件	16 件
事 故	0 件	0 件
障害・福祉	6 件	64 件
老人福祉	333 件	452 件
苦 情	1 件	3 件
そ の 他	64 件	9 件
合 計	482 件	589 件

(2) 資金貸付事業

ア たすけあい資金貸付金（相談件数：35 件）

低所得者の市民が緊急かつ臨時的な出費を必要とする際に、民生委員の助言・支援を受けながら自立を支援するため、市民からの相談をもとに貸付を行う事業ではあるが、相談はあったものの貸付には至らなかった。

イ 生活福祉資金貸付金（相談件数：35 件）

宮崎県社会福祉協議会から委託を受け、低所得者、障がい者及び高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立、生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにするため貸付の相談受付窓口業務を行った。

資金区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
福 祉 資 金	1 件	100,000 円	1 件	1,000,000 円
教育支援資金	1 件	206,000 円	0 件	0 円
合 計	2 件	306,000 円	1 件	1,000,000 円

(3) 日常生活自立支援事業

宮崎県社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などのうち判断能力が不十分な住民が、地域において自立した生活を送れるよう、利用者との契約にもとづき支援を行った。専門員 4 名と生活支援員 4 名で支援を行い、何らかの原因で判断能力の低下した利用者に関しては、成年後見制度への移行支援を行い、利用者の状態に応じた適切な支援が行えるよう取り組んだ。

ア 相談及び問い合わせ件数

相談者区分	平成 30 年度	平成 29 年度
-------	----------	----------

認知症高齢者等	420 件	142 件
知的障害者等	227 件	41 件
精神障害者等	90 件	69 件
そ の 他	56 件	0 件
合 計	783 件	252 件

イ 契約者数等

契約者区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	新規契約者	契約者総数	新規契約者	契約者総数
認知症高齢者等	6 名	36 名	16 名	42 名
知的障害者等	2 名	16 名	6 名	18 名
精神障害者等	2 名	16 名	3 名	19 名
そ の 他	0 名	1 名	0 名	1 名
合 計	10 名	69 名	25 名	80 名

(4) 障がい者生活サポートセンター「なごみ」（一般相談・特定相談）

障がい者・児又はその家族の相談を受け、日常生活での自立や社会参加の支援を行った。

また、一般相談から計画相談を実施し、一般相談では相談の内容に応じて、様々な機関と連携し、生活課題やニーズの充足に向けた支援を行った。

計画相談では障がい福祉サービス利用の計画書を作成し、各サービス事業所ときめ細かな情報交換を行い、利用者の支援を実施した。

ア 相談件数

(単位：名)

区 分	身体		重症心身		知的		精神		発達		その他		合計	
	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29
障害者	148	149	8	30	114	143	451	334	20	13	72	29	813	698
障害児	28	38	1	4	25	40	0	10	25	32	5	1	84	115
合 計	176	177	9	34	139	183	451	344	45	45	77	30	897	813

イ 支援方法

	訪問	来所 相談	同行	電話 相談	電子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	計
H30	280 件	26 件	76 件	356 件	17 件	16 件	16 件	2 件	784 件
H29	325 件	25 件	105 件	278 件	12 件	14 件	35 件	8 件	802 件

ウ 支援内容

内 容	平成 30 年度	平成 29 年度
福祉サービスの利用等に関する支援	292 件	361 件
障害や病状の理解に関する支援	23 件	15 件
健康・医療に関する支援	103 件	135 件
不安の解消・情緒安定に関する支援	167 件	127 件
保育・教育に関する支援	14 件	27 件

家族関係・人間関係に関する支援	14 件	12 件
家計・経済に関する支援	59 件	29 件
生活技術に関する支援	28 件	47 件
就労に関する支援	7 件	7 件
社会参加・余暇活動に関する支援	8 件	8 件
権利擁護に関する支援	11 件	4 件
その他	41 件	32 件
合 計	784 件	804 件

エ 計画作成実績

内 容	平成 30 年度	平成 29 年度
成 人	338 名	247 名
児 童	131 名	102 名
合 計	469 名	349 名

(5) 法人後見事業

法人で成年後見人等を受任するため、要綱の再整備や各委員会を通して受任に向けての協議検討を行った。また、積極的に研修会等に参加し、人材育成の取り組みを実施した。

ア 受任件数 7 件

イ 受任検討委員会

期日	件数	内容・結果
第 1 回平成 30 年 4 月 13 日	3 件	市長申立：2 件 任意後見 1 件 検討結果：3 件受任可
第 2 回平成 30 年 5 月 29 日	2 件	親族申立：2 件 検討結果：1 件受任可 1 件継続検討
第 3 回平成 30 年 6 月 11 日	1 件	継続検討分 検討結果：1 件受任可
第 4 回平成 30 年 12 月 5 日	2 件	市長申立 2 件 検討結果：2 件受任可 (職員体制によりうち 1 件受任)
第 5 回平成 31 年 1 月 24 日	1 件	市長申立 1 件 検討結果：1 件受任可

ウ 運営委員会の開催

期日	内容
第 1 回平成 30 年 12 月 5 日	1. 受任状況報告 2. 法人後見支援員（市民後見人）養成講座について

エ 研修会等への参加（人材育成）

研修名	参加人数
法人後見支援員（市民後見人）養成講座	4名

(6) 社会福祉法人連携支援事業

社会福祉法人のネットワークを構築し、地域貢献、社会貢献の方法を協議し、西都市全体の福祉力の向上を目的とし連携会議などを実施した。

事業内容	実施日	参加施設
西都市フードバンク事業	随時（7世帯 481食提供）	5施設
災害食体験事業	平成31年2月2日（土）（光照こども園） 平成31年2月24日（日）（三納の里）	2施設
すっきりクリーン事業	平成31年3月20日（水）	4施設

3 地域福祉事業の充実強化（地域福祉活動おうえんセンター 地域福祉係）

本センター（係）は、地域共生社会の実現に向け、ボランティア・市民活動団体などの各種団体との連携・協働の取り組みをはじめ、福祉コミュニティ（福祉推進会）と共に「地域のつながりの再構築」を図りながら、「社会的孤立」や「制度の狭間」などの身近な課題に対応できる地域づくりを目指して、以下の事業を推進した。

(1) 小地域ネットワーク事業

福祉推進会長の推薦により、概ね30世帯に1人の割合で福祉協力委員を委嘱し、福祉推進会長（区長）・民生委員児童委員と一体となって、支援が必要な地域住民の早期発見・見守り・支援活動を行なう事業で、組織的かつ生活圏域に合わせて事業展開を図るため、行政区ごとに福祉推進会、中学校区ごとに地区社会福祉協議会を組織し事業を推進した。

また、住民意識の高揚や具体的な地域福祉活動を実践するため、区福祉推進会等が実施主体となり「地域の福祉力強化推進事業」や「ふれあい・いきいきサロン事業」を推進した。

なお、地区社会福祉協議会については、時代や環境の変化に伴い、一定の役割を終えたと判断し、本年度をもって全地区一斉に解散した。

次年度以降は、区福祉推進会を柱に、本事業の更なる充実を図っていく予定である。

ア 地区社会福祉協議会・区福祉推進会設置状況

地区名	地区社会福祉協議会	区福祉推進会
妻	1か所設置	19か所設置
穂北	1か所設置	12か所設置
三納	1か所設置	7か所設置
都於郡	1か所設置	8か所設置
三財	1か所設置	8か所設置
東米良	1か所設置	
合計	6か所設置	54か所設置

イ 福祉協力委員委嘱状況

地区名	平30年度	平成29年度
妻	197名	196名
穂北	90名	83名

三 納	62名	62名
都於郡	46名	47名
三 財	65名	65名
東米良	15名	16名
合 計	475名	469名

ウ 地域の福祉力強化推進事業実施状況

実施プログラム名	平成 30 年度		平成 29 年度	
	実 施 推進回数	実施回数	実 施 推進回数	実施回数
地域住民を対象とした講座・座談会	16 箇所	24 回	13 箇所	22 回
地域福祉活動の担い手を対象とした講座	9 箇所	9 回	16 箇所	25 回
当事者を対象とした社会参加促進	35 箇所	52 回	31 箇所	37 回
当事者を対象とした自立支援活動	16 箇所	65 回	18 箇所	62 回
地域住民同士の交流活動	17 箇所	26 回	31 箇所	103 回
その他の地域福祉活動	27 箇所	119 回	30 箇所	68 回
ふれあい・いきいきサロン事業	36 箇所	564 回	33 箇所	374 回
自己財源確保事業	45 箇所		50 箇所	
委員会（会議）の開催	45 箇所	191 回	44 箇所	185 回

(2) ふれあい・いきいきサロン事業

区や公民館エリア等、地域住民の身近な生活圏域において、福祉推進会役員（区長・民生委員児童委員・福祉協力委員）と地域住民が協働で企画・運営を行い、地域住民の仲間づくり、生きがいを目的とする事業で、本年度は 36 箇所の福祉推進会等（40 箇所の拠点）が、気軽に・無理なく・楽しく・自由な発想のもと活動が推進できるよう支援を行った。

ア 事業実績（昨年度との比較）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
実施福祉推進会等数	36 箇所／40 拠点	30 箇所／33 拠点
実施延べ回数	564 回	374 回
参加延べ人数	10,408 名	8,072 名

イ 各拠点ごとの事業実績

No	福祉推進会・サロン名	実施回数	主なサロンの内容	延参加人数
1	第 7 区福祉推進会 (あいそめ会)	9	映画鑑賞・歌・グラウンドゴルフ・出前講座等	195
2	第 8 区福祉推進会 (いきいきはまんこサロン)	52	百歳体操・お茶会・体力測定・脳トレ・食事会等	928
3	第 9 区福祉推進会 (桜川会)	12	昔の遊び・社会見学・学習会・ゲーム・クリスマス会・花見等	293
4	第 10 区福祉推進会 (つまサロン会)	50	百歳体操・お茶会・ふれあい・社会見学・体力測定等	815

5	第11区福祉推進会 (元気サロンイレブン)	11	軽体操・弾き語り・社会見学・ 買物・ゲーム等	199
6	第13区福祉推進会 (こすもす月曜会)	12	花見・健康講話・ゲーム・おし ゃべり・社会見学等	128
7	第14区福祉推進会 (みぎまつクラブ)	5	レクリエーション・料理教室・ 健康講座・研修会等	130
8	第15区福祉推進会 (ゲンキ・元気会)	7	交流会・健康教室等	50
9	第18区福祉推進会 (日吉クラブ)	12	軽体操・茶話会・団子づくり・ 食事会・ウォーキング等	160
10	第19区福祉推進会 (いきいき絆サロン)	19	百歳体操・ゲーム・茶話会・施 設見学・認知症予防講座等	564
11	第20区福祉推進会 (いきいき健康サロン)	10	茶話会・視察研修・出前講座・ 防災訓練・グラウンドゴルフ等	256
12	第21区福祉推進会 (童子丸ふれあいサロン)	11	ビデオ鑑賞・子ども会との交 流・健康体操等	350
13	第22区福祉推進会 (いきいきサロン22)	7	出前講座(詐欺・介護・認知症 等)・ゲーム・お茶会等	90
14	第23区福祉推進会 (坂江一日会)	12	出前講座・盆踊り練習・談話・ 忘年会等	300
15	第23区福祉推進会 (椿原みんなのサロン会)	12	社会見学・出前講座・施設見 学・脳トレ・クリスマス会等	207
16	第24区福祉推進会 (島内村なごみ会)	11	体操・脳トレ・編み物・おし ゃべり・出前講座・ゲーム等	180
17	第25区福祉推進会 (島内いきいきサロン会)	9	視察研修・出前講座・交流会・ 忘年会等	287
18	第26区福祉推進会 (立野いきいきサロン会)	11	お茶会・社会見学・DVD 観賞・ 忘年会・三社詣り・ゲーム等	300
19	第29区福祉推進会 (地域の絆・いきいき・サロン)	30	百歳体操・出前講座・ゲーム等	305
20	第31区福祉推進会 (第31区イキイキサロン)	9	向日葵の種蒔き・パークゴル フ・ソーメン流し・餅つき等	180
21	第36区福祉推進会 (ふれあい・いきいきサロン)	3	出前講座(介護予防)	58
22	第39区福祉推進会 (39区「緑茶の会」)	7	出前講座・社会見学・健康教 室・花見会等	138
23	第40区福祉推進会 (三納山桜)	11	グラウンドゴルフ・出前講座・ ほうきづくり・お楽しみ会等	346
24	第41区福祉推進会 (お茶会)	12	おしゃべり会・出前講座等	180
25	第42区福祉推進会 (はつらつおしゃべりサロン)	12	脳トレ・出前講座・七夕飾り・ グラウンドゴルフ・カラオケ等	276
26	第43区福祉推進会 (マンショ)	37	百歳体操・歌・ゲーム・脳ト レ・マッサージ等	338

27	第 44 区福祉推進会 (げんきか〜い)	12	室内ゲーム・出前講座・社会見学・初詣・花見等	190
28	第 45 区福祉推進会 (青山公民館サロン事業)	10	カラオケ・映画会・茶話会(青山食堂)・ゴルフ等	157
29	45 区サロン福祉推進会 (中村・霧島・坂ノ下サロン)	12	社会見学・出前講座・お茶会等	175
30	第 46 区福祉推進会 (満潮会)	7	社会見学・エアロスロー体操・ゲーム・健康講座等	115
31	第 46 区福祉推進会 (満月会)	50	百歳体操・社会見学・ゲーム・盆踊り練習・音楽観賞会等	931
32	第 46 区福祉推進会 (いってみろ会)	11	出前講座・ゲーム・社会見学・忘年会・新年会等	122
33	第 47 区福祉推進会 (ふれあい・いきいきサロン)	9	出前講座・観賞会(大正琴・フラダンス・日本舞踊等)・カラオケ等	238
34	第 48 区福祉推進会 (八木佐野 元気会)	12	社会見学・花見・ゲーム・懇談・初詣等	161
35	第 51 区福祉推進会 (麦の会)	10	手足運動・健康体操・そうめん流し・お楽しみ忘年会・ゲーム等	227
36	第 52 区福祉推進会 (わちどんの集い)	11	座談会・小物づくり・子どもとのふれあい・恵方巻づくり等	178
37	第 53 区福祉推進会 (芽ばえ)	8	グラウンドゴルフ・花見会・ゲーム・出前講座・社会見学等	266
38	第 54 区福祉推進会 (54 区ふれあいサロン)	7	社会見学・ゲーム・へそ祭り参加・交流会・花見・初詣等	125
39	第 55 区福祉推進会 (2525 会)	10	ゲーム・出前講座・小物づくり・社会見学・そば団子づくり等	246
40	東米良地区社会福祉協議会 (サロン上揚)	2	談話会・社会見学	24
延べ実施回数合計(回)		564	延べ参加者数合計(名)	10,408

(3) みんなのデイサービス事業

介護保険の要介護認定において、非該当又は非該当の可能性が高い 65 歳以上の高齢者を対象に、住民協力者(ボランティア)によって運営されるデイサービスを提供した。事業へのかかわりを通して、市民が地域福祉活動を実践する場として機能することで、社会福祉制度・活動への関心と理解をすすめて、地域福祉活動を担う人材を発掘・育成することも目的のひとつとして事業を推進した。

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	実施回数	利用者数	協力者数	実施回数	利用者数	協力者数
妻	22 回	315 名	74 名	21 回	315 名	78 名
穂 北	23 回	309 名	215 名	22 回	239 名	228 名
三 納	21 回	283 名	69 名	23 回	298 名	74 名
都於郡	23 回	316 名	132 名	23 回	349 名	131 名

三 財	22 回	319 名	75 名	23 回	364 名	79 名
東米良	18 回	119 名	76 名	22 回	166 名	67 名
合 計	129 回	1,661 名	641 名	134 回	1,731 名	657 名

(4) シルバーいきいきサービス事業

介護予防サービスなど公的な福祉サービスだけでは、自立した生活を送ることが困難な方々を対象に、ボランティア団体（あじさい会）の協力によりデイサービスを提供した。みんなのデイサービス事業と同様、事業へのかかわりをおして、地域福祉活動を担う人材を発掘・育成することも目的のひとつとして事業を推進した。

なお、本事業については、介護保険制度の導入や住民主体による地域福祉活動の充実等、様々なサービスや活動が推進されるようになり、位置付けや協力者の確保が課題となっていたため、本年度をもって終了した。

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	実施回数	利用者数	協力者数	実施回数	利用者数	協力者数
妻	12 回	97 名	45 名	12 回	106 名	52 名
穂 北・三 納	12 回	115 名	46 名	12 回	139 名	47 名
都於郡・三 財	11 回	121 名	54 名	12 回	117 名	60 名
合 計	35 回	333 名	145 名	36 回	362 名	159 名

(5) ふれあいまごころサービス事業

介護保険事業や日常生活自立支援事業など、公的なサービスだけでは対応できない生活課題を住民相互で助け合う仕組みを有償で提供する事業で、支援が必要な地域住民の自立を専門職と連携を図りながら支援した。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
協力会員登録者数	30 名	31 名
利用会員登録者数	38 名	40 名
延 べ 利 用 日 数	1,310 日	1,269 日
延 べ 訪 問 時 間	2,368 時間	2,403 時間

(6) ボランティアセンター事業

ボランティア活動に関する相談・支援をはじめ、活動に関する情報提供・講座・体験等を実施し、ボランティア活動の輪を広げる取り組みを行った。また、活動中の事故などに備え、ボランティア活動保険の斡旋・受付も行った。

ア 登録団体・相談・支援実績

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
セ ン タ ー 登 録 団 体 数	92 団体	90 団体
セ ン タ ー 登 録 者 数	3,931 名	4,246 名
相 談 件 数	135 件	162 件
コ ー デ ィ ネ ー ト 件 数	135 件	149 件
ボランティア活動保険受付状況	31 団体・1,646 名	29 団体・1,601 名

イ ボランティア子どもカレッジ

小学生や高校生を対象に、定期的にボランティア活動に触れる機会を提供し、活動の意義や楽しさを理解してもらった。

【第1回】

体験プログラム内容	(1) 講義「ボランティア活動について」 (2) みんなのデイサービス事業利用者・協力者とのふれあい
実施期日	平成30年8月7日(火)
会場	穂北地区館
参加者数	21名(小学生1名・高校生6名・利用者11名・協力者3名)
講師又は支援者	(1) みんなのデイサービス事業利用者・協力者 (2) 本会職員

【第2回】

体験プログラム内容	(1) 講義「赤い羽根共同募金ってなに？」 (2) 街頭募金活動に参加してみよう
実施期日	平成30年11月4日(日)
会場	古墳まつり会場・市内ショッピングセンター等
参加者数	31名(小学生・高等学校生)
講師又は支援者	(1) ボランティア団体構成員 (2) 本会職員

【第3回】

体験プログラム内容	さわやか福祉のつどいに参加しよう
実施期日	平成30年11月25日(日)
会場	宮崎県立産業技術専門校
参加者数	19名(小学生・ボランティア連絡協議会会員)
講師又は支援者	さわやか福祉のつどい実行委員会等

【第4回】

体験プログラム内容	音声訳ボランティアを体験しよう
実施期日	平成30年12月1日(土)
会場	西都市生きがい交流広場
参加者数	11名(小学生・音声訳ボランティア会員)
講師又は支援者	音声訳ボランティア「ひかり」

ウ 災害ボランティアセンター運営研修会

災害が発生した場合、本会は地域防災計画により、災害ボランティアセンターの設置をはじめ、通常とは異なる様々な対応を迅速かつ適切に進めることが求められている。

以上のことを踏まえ、宮崎県社会福祉協議会と共催で、次のとおり研修会を開催した。

開催日	平成30年11月7日(水)～8日(木)
会場	西都市地域福祉センター・宮崎県立考古博物館
研修内容	【1日目】 ・講義「災害ボランティアセンターの役割・機能」 ・説明「災害ボランティアセンター運営訓練の流れ」

	・災害ボランティアセンター運営訓練 【2日目】 ・講 義・グループワーク 「災害ボランティア活動を支援するネットワーク、ひと・もの・資金の支援」	
参加者	宮崎県内市町村社会福祉協議会職員等	52名
	西都市内民生委員児童委員・ボランティア	64名
	西都市内関係機関（福祉事務所・地域包括支援センター職員）	6名
	本会職員	25名
	合 計	147名

エ その他の講座・体験・会議等

区 分	回数	参加者数
小中学校（さいと学）でのボランティア講話・各種体験講座等	9回	434名
宮崎医療福祉専門学校・看護学科2年生 地域福祉講座／みんなのデイサービス事業への参加／グループワーク	3回	117名
ボランティアリーダー研修会 （みやこんじょボランティアフェスティバル視察）	1回	24名
県下一斉ボランティアの日「記紀の道周辺清掃活動」 （ボランティア連絡協議会との協働作業）	1回	23名
ボランティア連絡協議会総会	1回	85名
ボランティア連絡協議会役員会 （ボランティアコーディネーターがオブザーバー出席）	8回	90名

(7) 市民活動支援センター事業

市からの指定管理事業で、市民活動を推進する団体に対し、印刷機やコピー機を開放すると共に、会議・研修・作業の場として、生きがい交流広場の会議室等の貸出を行い、市民に対しては、活動団体の情報提供や活動のきっかけづくりを支援するため、各団体の活動日時・内容等を記載したチラシ「市民活動・ボランティア活動体験プログラム」を作成し、新聞に折り込む形で、以下のとおり各世帯に配布した。

また、チラシを見て興味を持った市民に対しては、活動に向けたマッチング（調整）を行い、気軽に市民活動を体験できる場づくりに努めた。

【第1回発行】

活動啓発期間	平成30年7月1日（日）～9月30日（日）
チラシ発行部数	9,000部
掲載参画団体	30団体
体験実践者数	2名

【第2回発行】

活動啓発期間	平成30年10月1日（月）～12月31日（月）
チラシ発行部数	9,000部
掲載参画団体	31団体
体験実践者数	2名（内1名が活動団体に加入）

【第3回発行】

活動啓発期間	平成31年1月1日（火）～3月31日（日）
チラシ発行部数	9,000部
掲載参画団体	31団体
体験実践者数	1名

【第4回発行】

活動啓発期間	平成31年4月1日（月）～6月30日（日）
チラシ発行部数	8,000部
掲載参画団体	30団体
体験実践者数	

(8) レクリエーション用具の貸し出し事業

小地域ネットワーク事業、ボランティアセンター事業、ふれあい・いきいきサロン事業等、地域住民が主体的に取り組む地域福祉活動に必要なレクリエーション用具を整備し、無料で貸し出しを行い、活動内容の充実を図った。

貸出用備品名	貸出件数		貸出用備品名	貸出件数	
	H30	H29		H30	H29
カラオケセット	16件	9件	ゲートボールセット		1件
グラウンドゴルフセット	61件	58件	ラダーゲッター	9件	4件
グラウンドゴルフ（旗のみ）	7件	10件	ターゲットバードゴルフ	3件	3件
シャッフルゴルフセット	27件	8件	室内用ペタンク		2件
スカットボール	22件	32件	トランプセット	2件	1件
ストライクナイン	29件	27件	玉入れセット	2件	7件
輪投げセット	44件	30件	サロン用椅子	1件	30件
さくらんぼの木	19件	14件	高齢者疑似体験セット	3件	14件
ボーリングセット	15件	6件	バグゴゲーム	1件	2件
ポケネット	6件	4件	底抜けホールインワン	1件	7件
たいこ相撲	8件	3件	合 計	276件	272件

(9) おもちゃライブラリー事業

ボランティア団体（あじさい会）の協力による運営で、障がい児や乳幼児を主な対象に、毎週木曜日・土曜日（祝祭日は除く）に開館した。また、毎月第2・4土曜日の開館日に合わせて、おもちゃの修理も行った。

区 分	平成30年度	平成29年度
開 館 日 数	93日	92日
来館児童・保護者数	438名	347名
館外貸出おもちゃ数	176個	95個
絵本・DVD貸出数	74冊	27冊
活動ボランティア延べ人数	180名	197名
おもちゃ修理	2台	8台

(10) 福祉人材（マンパワー）の育成事業

地域福祉活動の担い手の質の向上・士気の高揚・事業充実等を目的に、事業ごとに研修会や定例会等を開催し、事業の充実を図った。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	回数	延出席者数	回数	延出席者数
みんなのデイサービス事業協力者定例会	9 回	121 名	9 回	120 名
みんなのデイサービス事業協力者研修会	6 回	81 名	6 回	88 名
ふれあい・まごころサービス事業協力者定例会	6 回	58 名	6 回	58 名
ふれあい・まごころサービス事業協力者研修会	3 回	28 名	3 回	25 名
あじさい会（事業協力団体）定例会	12 回	171 名	12 回	190 名
あじさい会（事業協力団体）研修会	1 回	16 名	1 回	13 名
地区社会福祉協議会連絡会議	2 回	31 名	1 回	14 名
各地区社会福祉協議会理事会	18 回	396 名	13 回	289 名

(11) 生活支援体制整備事業（第 1 層生活支援コーディネーター業務）

地域における住民主体の地域づくりの推進及び支え合い（生活支援・介護予防サービス体制）の推進を図るため、第 1 層生活支援コーディネーターを配置し、地域に顕在する支え合い活動や潜在化している支え合い活動の把握を行うことで、社会資源や生活ニーズの把握、関係者間の情報共有やネットワークの構築等を図った。

支援分野	具体的活動内容	件 数
社会資源の把握	○住民主体で取り組まれている地域活動の場や関係する協議の場へ出向き、その活動の把握を行った。 ○目的別の生涯学習講座等の活動把握等に努めた。（働く婦人の家主権講座等）	25 件
生活ニーズの把握	○住民参加型在宅福祉サービス利用者宅への訪問やその協力者から生活の困りごと等の把握を行った。 ○地域のサロン（ふれあい・いきいきサロンやいきいき百歳体操等）の場に出向き、その参加者から暮らしの困りごと等の把握に努めた。	21 件
ネットワークの構築	○各種関係機関の開催する会議等に参加し、生活支援コーディネーターの活動周知や情報共有を行った。	6 件
社会資源の開発及び担い手の養成	○介護予防講座等を個人で展開したい住民との連携を図った。 ○若年層への支援として小学校へ出向き地域支え合いに関する講話を実施した ○妻高等学校普通科 2 年生の課題解決型調査研究への支援を行った	4 件
会議、打ち合わせ等への参加	○自立支援型地域ケア会議 ○サロン等訪問 ○地区社会福祉協議会関連 ○社会福祉法人連携支援事業関連 ○民生委員児童委員協議会関連	9 件 5 件 6 件 2 件 6 件

	○高齢者クラブ連合会関連	5件
	○その他（第2層との打ち合わせ等）	6件
生活支援体制整備事業に関する調査研究等	○先進地視察（三股町社会福祉協議会）	1件
	○研修会参加	7件
	○他、文献調査等	6件
合 計		109件

(12) 生きがい交流広場の管理・経営事業

市からの指定管理事業で、地域福祉を推進する拠点として、自主的かつ自発的に地域福祉活動を推進する団体等に活動の場を提供するため、会議室等の貸出を行った。

また、開館時には健康機器を開放し、市民の生きがいづくり並びに健康増進の推進を図った。

ア 会議室等の利用状況

会議室名等	平成 30 年度	平成 29 年度
大会議室	3,850 名	3,684 名
中会議室	783 名	847 名
小会議室	135 名	230 名
和 室	1,413 名	1,578 名
合 計	6,181 名	6,339 名

イ 健康機器の利用状況

健康機器名	平成 30 年度	平成 29 年度
スカイウェル	7,535 名	9,833 名
マッサージ器	6,803 名	8,381 名
足裏マッサージ器	5,571 名	6,155 名
合 計	19,909 名	24,369 名

(13) 歳末たすけあい募金助成事業

「みんなでささえあう あったかい地域づくり」をスローガンに、全国展開された「歳末たすけあい募金運動」の助成を受け、地区社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会の協力を得て、以下の事業を実施した。

事業名	事 業 内 容		配布対象者数	
歳末ほっと宅配便事業	70歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、年末の風物詩を感じていただける品物を、民生委員児童委員や福祉協力委員がお届けした。 なお、品物の選定に当たっては、各地区社会福祉協議会の理事会で協議し選定した。	妻	クリスマスケーキ	583名
		穂北	鏡 餅	204名
		三納	鏡 餅	180名
		都於郡	クリスマスケーキ	154名
			鏡 餅	2名
		三財	クリスマスケーキ	153名
		東米良	鏡 餅	36名
		合 計	クリスマスケーキ	890名
鏡 餅	422名			

(14) 他団体の事務局併任及び関係機関・団体等との連携・協働

民生委員児童委員協議会・高齢者クラブ連合会の事務局を併任し、各団体の事業推進や構成

員への支援はもちろんのこと、本センターが推進する事業とも連携を図りながら、共に地域福祉を推進する担い手として、活動の方向性や意識を共有し合いながら事業展開を図った。

4 在宅福祉事業の充実強化（在宅福祉課）

在宅の高齢者や障がいのある方が、自立した日常生活ができるよう生活援助等を提供し、介護予防に努めた。また、要介護状態となっても、生きがいをもって自立した日常生活を営むことができるよう他機関と連携をとりながら、サービスの提供に努めた。

さらに、要援護高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していくためには、要介護状態にならないための予防や日常生活をサポートする必要があるとあり、各種福祉サービスの利用を勧めるとともに、介護保険サービスと組み合わせるなどして生活支援を行った。

（１）介護保険事業

（在宅福祉課 訪問介護係）

介護保険法に基づき、常に介護を必要とする「要介護」の認定を受けた人や、日常生活に支障があり、支援の必要があると見込まれる「要支援」認定者及び事業対象者に対して、能力に応じた居宅における日常生活が営めるように支援を行った。

また、居宅介護支援においては、利用者の心身の状況、環境等を把握したうえで居宅介護サービス、その他の必要な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、居宅介護サービス計画を作成するとともに、法令遵守を念頭に、記録に関しても適宜行った。

ア 介護度別利用者数（H31.3.31 現在）

項目	介護予防・日常生活支援総合事業	
	H30	H29
訪問型サービス	15名	18名
通所型サービス	8名	8名
給付管理	5名	9名
合計	28名	35名

（単位：名）

項目	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		合計	
	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29
訪問介護	5	7	6	8	1	0	0	0	1	1	13	16
訪問入浴	0	1	0	0	2	1	2	0	3	4	7	6
通所介護	7	8	6	8	3	4	2	1	0	0	18	21
給付管理	14	21	27	33	25	19	7	10	3	3	76	86
合計	26	37	39	49	31	24	11	11	7	8	114	129

1) 訪問介護事業

利用者の自宅に訪問して買い物や掃除、食事や排せつの介助などを行った。

ア 訪問介護事業（要介護認定者）

平成 30 年度			平成 29 年度		
実利用者数	訪問回数	訪問時間	実利用者数	訪問回数	訪問時間
30 名	2,513 回	2169.45 時間	22 名	2,408 回	2,055 時間

イ 訪問型サービス事業（介護予防認定・事業対象者）

平成 30 年度			平成 29 年度		
実利用者数	訪問回数	訪問時間	実利用者数	訪問回数	訪問時間
24 名	1,351 回	1,553 時間	22 名	1,529 回	1,781.75 時間

2) 訪問入浴介護事業

利用者の自宅を訪問して、移動式の浴槽を用いて入浴の支援を行った。

平成 30 年度		平成 29 年度	
実利用者数	延べ利用回数	実利用者数	延べ利用回数
12 名	386 回	10 名	576 回

3) 居宅介護支援事業

介護認定及び要支援認定を受けた利用者と介護サービス事業者との調整を行った。また、利用者や家族の希望に沿ったケアプランを作成した。

平成 30 年度		平成 29 年度	
実利用者数	延べ利用者数	実利用者数	延べ利用者数
113 名 (予防 9 名含)	1,094 名 (予防 66 名含)	143 名 (予防 18 名含)	1,252 名 (予防 144 名含)

4) 要介護認定調査事業

西都市より認定調査の委託を受け、主に施設等へ出向き認定調査を行った。

平成 30 年度（延べ件数）	平成 29 年度（延べ件数）
7 件	22 件

5) 軽度生活援助事業

介護認定で「自立」と認定された一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯を対象に、日常生活を営むために必要な生活援助を行った。

平成 30 年度			平成 29 年度		
実利用者数	派遣回数	延べ派遣時間	実利用者数	派遣回数	延べ派遣時間
5 名	230 回	341.5 時間	7 名	290 回	418.5 時間

6) 実地指導の実施

訪問介護事業、訪問入浴介護事業

① 期 日 平成 31 年 2 月 25 日（月）

② 会 場 老人福祉センター

③ 内 容 介護保険法第 24 条第 1 項に基づく実地指導

(在宅福祉課 通所介護係)

入浴、排泄、食事などの介護、生活などについての相談、助言、健康状態の確認、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練等のサービスを行い、利用者の社会的孤立感の解消や心身機能の維持・向上を図ると同時に介護者である家族の心身的負担の軽減に努めた。

また、年 2 回運営推進会議を開催し、地域に開かれた事業運営及び質の向上の確保を図る為、地域住民の方からも当事業所の活動について評価と助言をいただいた。

配食サービス事業については、食の確保が必要と認められた高齢者宅へは栄養士が訪問し、家族や各事業所と連携を図り、自立した在宅生活を支援するために、配食による高齢者の生活及び健康維持の推進を行った。

7) 通所介護事業

利用者の自宅から施設へ送迎を行い、食事や排せつなどの介護、健康管理や衛生面の管理指導などの看護、入浴などを提供するサービスの提供を行った。

ア 地域密着型通所介護（要介護認定者）

平成 30 年度		平成 29 年度	
開所日数	延べ利用者数	開所日数	延べ利用者数
308 日	3,169 名	309 日	3,287 名

イ 通所型サービス（介護予防認定・事業対象者）

平成 30 年度		平成 29 年度	
開所日数	延べ利用者数	開所日数	延べ利用者数
308 日	719 名	309 日	611 名

ウ 運営推進会議

利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービスの内容を明らかにすることで、地域に開かれた事業運営及び質の向上の確保を図るために実施した。

期日	会議内容	出席者
平成 30 年 9 月 21 日（金）	事業内容報告（利用者の状況、活動状況）・意見交換	9 名
平成 31 年 3 月 26 日（火）	報告事項（利用者の状況、行事・活動、アンケートの結果、ヒヤリハット）・意見交換	8 名

8) 地域福祉センター生きがい活動支援通所事業

介護認定で「自立」と認定された閉じこもりがちな高齢者等を対象に、デイサービスセンターにて日常生活の訓練や食事、入浴、生きがい活動等の各種サービスの提供を行った。

平成 30 年度		平成 29 年度	
開所日数	延べ利用者数	開所日数	延べ利用者数
308 日	14 名	309 日	46 名

9) 山村憩いの家生きがい活動支援通所事業

日常生活の訓練や食事、入浴、生きがい活動のサービスを提供するとともに、山間部であり、利用される事で買い物や診療所受診に行かれる等、生活の支援の場としても提供した。

平成 30 年度		平成 29 年度	
開所日数	延べ利用者数	開所日数	延べ利用者数
135 日	421 名	138 日	491 名

10) 配食サービス事業

食事の調理又は食料品の買い出しが困難な虚弱高齢者等に対して、定期的に自宅に訪問して栄養バランスの摂れた食事を提供するとともに安否確認を行った。

平成 30 年度		平成 29 年度	
登録人員	延べ配食数	登録人員	延べ配食数
95 名	19,546 食	99 名	20,173 食

(2) 障害者総合支援等事業

居宅介護として、利用者が居宅において自立した日常生活や社会生活を営む事ができるよう、障害者総合支援法に基づき居宅介護等を行った。

区分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	実利用者数	派遣回数	延べ派遣時間	実利用者数	派遣回数	延べ派遣時間
居宅	24 名	2,517 回	2,895 時間	22 名	2,925 回	3,186 時間
同行	8 名	182 回	317.25 時間	6 名	196 回	338 時間
移動	10 名	319 回	573 時間	11 名	367 回	752 時間
入浴	5 名	500 回	-	6 名	558 回	-
合計	47 名	3,518 回	3785.25 時間	45 名	4,046 回	4,276 時間

5 地域包括支援センター事業

高齢者の心身の健康保持、保健医療の向上、生活の安定のために必要な援助を行うとともに、地域の高齢者の生活を包括的に支援することができるよう、「地域包括ケアシステム」構築のための体制づくりを図り、地域包括支援事業を一体的に実施する中核的機関として事業を行った。

(1) 総合相談支援業務

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるように、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な資源やサービス、関係機関・制度の利用に繋げるなどの支援を行った。また、自立支援に向けた自助、互助の支援の視点を持ちながら支援した。

ア 総合相談窓口業務

地域の総合相談窓口として、地域住民の相談に応じ、各関係機関と連携を取りながら必要な支援を行った。更にサービス未利用者や総合事業の移行に伴う相談支援数を明確に分類し取り組んだ。

相談区分	平成 30 年度	平成 29 年度
介護に関すること	96 件	61 件

福祉用具に関すること	93 件	73 件
住宅改修に関すること	106 件	69 件
保険に関すること	2 件	8 件
在宅福祉サービスに関すること	202 件	208 件
介護保険申請に関すること	212 件	155 件
介護保険認定調査に関すること	20 件	10 件
介護保険サービスに関すること	271 件	191 件
老人福祉施設に関すること	40 件	42 件
ボランティアに関すること	1 件	1 件
医療機関に関すること	231 件	154 件
高齢者虐待に関すること	4 件	1 件
認知症高齢者に関すること	153 件	62 件
精神疾患に関すること	75 件	21 件
苦情に関すること	6 件	22 件
情報提供に関すること	516 件	281 件
権利擁護に関すること	33 件	11 件
その他	23 件	30 件
サービス未利用者	136 件	
要支援認定者・事業対象者	1,208 件	
合 計	3,428 件	1,400 件

イ 実態把握業務

地域住民や各関係機関からの情報提供により、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等について実態把握を行うことで、予防的対応や未然防止的な対応を図ることができるよう努めた。

また、公民館等地域住民へのグループ介護予防支援を行った。

平成 30 年度	平成 29 年度
408 件	301 件

ウ 介護予防教室（出前講座）

平成 30 年度	平成 29 年度
2 回	12 回

(2) 権利擁護相談業務

判断力の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持しつつ、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

内 容	平成 30 年度	平成 29 年度
身体的虐待について	2 件	11 件
経済的虐待について	4 件	15 件
精神的虐待について	1 件	5 件
性的虐待について	0 件	1 件
介護放棄について	0 件	1 件
成年後見制度利用について	9 件	20 件
消費者被害について	1 件	1 件

困難事例について	124 件	57 件
その他	6 件	5 件
合 計	154 件	116 件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員（ケアマネジャー）の日常的業務相談の対応、支援困難事例などへの指導・助言等の支援を行った。さらに、効果的な地域支援ができ、地域連携の構築の視点として専門職が関係機関に留まらず、地域住民との情報共有の機会を持ち、専門職としての資質の向上が図れるよう、ソーシャルワークの実践を行った。

内 容	平成 30 年度	平成 29 年度
ケアマネジメント支援対応件数	0 件	5 件
地域連携会議	54 件	55 件
多職種連携に係る会議	6 件	19 件
ケアマネジメント支援に係る会議	32 件	25 件
その他	17 件	30 件
合 計	109 件	134 件

会議又は事業名	内容等
自立支援型中央地域ケア会議	<p>【目的】高齢者の QOL の向上、要介護認定者の減少及び重度化予防、介護保険料の上昇抑制等を目的に西都市主催で開催</p> <p>【内容】包括支援センター職員及び居宅介護支援事業所の立案した介護予防プランに対して、自立を阻害する原因の追究課題の整理、インフォーマルサービスの活用、医療介護の連携、地域課題の発見・解決策の検討、参加者の OJT 効果が得られるよう専門職からのアドバイスを受ける</p> <p>【回数】16 回 12 事例提出</p>
キュア・ケアネットワーク会議	<p>【目的】地域の医療・介護の実務者の顔の見える関係づくりと共通知識力の向上を行い課題解決が早期にできるよう実施</p> <p>【内容】</p> <p>□平成 30 年 7 月 30 日（月） 参加者：74 名 講演 「医療報酬改定のポイントと在宅医療介護連携推進を目指して」 講師 医療法人 千春会外山神経内科医院 院長 外山博一 先生</p> <p>行政説明 西都市健康管理課 課長補佐 伊東功一 氏</p> <p>□平成 31 年 3 月 11 日（月） 参加者 55 名</p>

	<p>「西都市の在宅医療・介護連携推進の現状とこれから」</p> <p>西都市健康管理課 課長補佐 伊東功一 氏</p> <p>「情報共有と連携における課題について」</p> <p>グループワーク</p>
民生委員とケアマネジャーとの交流会	<p>【目的】</p> <p>① 地域住民と支援者との情報共有</p> <p>② 個別の見守り体制など支援力の強化</p> <p>【内容】</p> <p>□交換民児協開催時における民生委員児童委員、ケアマネジャーとの意見交換</p> <p>5月3回開催 延べ120名参加</p> <p>□定例会後の交流と意見交換</p> <p>12月定例会開催時</p> <p>6地区の定例会に居宅介護支援事業所も参加</p>
権利擁護研修会	<p>【目的】判断の不十分な方たちを権利侵害から守るため、制度の違いを理解し適切な支援に繋ぐことを学ぶため実施</p> <p>【内容】</p> <p>□平成30年7月13日（金）</p> <p>参加者64名</p> <p>講演 「虐待対応の基本的な考え方」</p> <p>講師 黒木昭秀法律事務所</p> <p>弁護士 原田真一 氏</p> <p>事例を通じたグループワーク</p>
2 包括カンファレンス	<p>【目的】北・南両地域包括支援センター間での地域支援事業の内容充実と共有化を行った</p> <p>【内容】</p> <p>包括支援センター3職種による情報交換、意見交換会議 6回開催</p> <p>（内1回は地域包括ケア推進係も参加）</p>

(4) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

高齢者の心身の状況とそれを取り巻く環境などを勘案し、自立支援に向けて、利用者の主体的な活動と参加意欲の促進を図りながら介護予防の支援に努めた。今年度総合事業が開始になり、介護予防ケアマネジメントとして、地域支援事業の中のサービスの位置づけにある通所型サービス、訪問型サービス利用のマネジメントを行った。

会議・事業内容	平成30年度	平成29年度
	実施回数	実施回数
介護予防支援業務	825件(内、初回33件)	1,179件(内、初回42件)
地域包括支援センター	379件(内、初回19件)	604件(内、初回18件)
居宅介護支援事業所	446件(内、初回14件)	575件(内、初回24件)
介護予防ケアマネジメント	843件(内、初回31件)	411件(内、初回31件)
包括支援センター件数	802件(内、初回27件)	408件(内、初回31件)

居宅介護支援事業所	41 件(内、初回 4 件)	3 件
居宅介護支援事業所実務者会議	6 回(主任者会議)出席	6 回(主任者会議)出席

(5) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた取り組み

地域支援事業の中でも新たに体制づくりの強化が求められており、その柱として包括支援センターと西都市健康管理課介護保険係が事務局となり「医療と介護の連携推進」、「生活支援の基盤整備」、「認知症施策」の取り組みに努めた。

ア 在宅医療・介護連携推進協議会

(ア) 目的 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討会議

(イ) 内容 平成 30 年度事業計画

(入退院調整ルール策定報告・医療・介護資源マップ更新)

(ウ) 委員 医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・医療連携ソーシャルワーカー・在宅介護支援センター・保健所・健康管理課等専門職 20 名

(エ) 回数 1 回

イ 在宅医療・介護連携推進協議会情報共有部会

(ア) 内容 情報共有化の取り組みに関する協議

(イ) 委員 在宅介護医療の現場の委員にて構成

(ウ) 回数 3 回

ウ 認知症施策推進会議

(ア) 目的 認知症高齢者が生活継続できるための体制づくり

(イ) 内容 認知症初期集中支援チームについて

認知症フォーラムについて

(ウ) 委員 精神科医師・認知症サポーター医師・グループホーム管理者・病院連携室・介護支援専門員・福祉事業従事者・認知症高齢者家族関係者 12 名

(エ) 回数 6 回

(6) 認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業

高齢者ができるだけ認知症にならないように、また、たとえ認知症になったとしても、認知症高齢者の尊厳が保たれ、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域の関係者によって支えられる体制（ネットワーク）づくりを推進するとともに、継続的なアフターケアを行うことに努めた。

会議名等	期日	人数	内容等
第 1 回西都市認知症にやさしい地域づくりネットワーク運営委員会	平成 30 年 6 月 29 日 (金)	18 名	(1) 平成 30 年度事業計画 (2) 行方不明者報告について (3) 認知症 SOS 事前登録者について
第 2 回西都市認知症にやさしい地域づくりネットワーク運営委員会	平成 31 年 2 月 27 日 (水)	18 名	(1) 平成 30 年度事業報告 (2) 行方不明者報告について (3) 運転免許証自主返納高齢者の報告

(7) 介護予防事業

介護予防事業推進員の配置により、地域における通いの場の創設普及と介護予防の普及啓発活動を行った。

ア いきいき百歳体操の実施

		事前説明会	初回支援	継続支援	随時支援	合計
平成 30年度	参加回数	8回	14回	97回	68回	187回
	参加者数	125人	169人	1,205人	817人	2,316人
平成 29年度	参加回数	18回	34回	56回	42回	150回
	参加者数	394人	524人	710人	487人	2,115人

イ 介護予防サポーター養成講座及びいきいき百歳体操交流会

	平成30年度	平成29年度
参加回数	4回	4回
参加者数	210人	169人

ウ 介護予防普及啓発事業(出前講座他)

	平成30年度	平成29年度
参加回数	28回	21回
参加者数	1,604人	912人

エ 会議及び研修会

		平成30年度		平成29年度	
		会議	研修	会議	研修
参加回数		25回	1回	33回	11回

(8) 生活支援体制整備事業(第2層生活支援コーディネーター業務)

高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行うため、第2層生活支援コーディネーターを配置し事業を実施した。

種目	内容	H30年度	H29年度
資源の把握に関すること	社会資源の把握	57件	35件
	生活ニーズの把握	23件	30件
資源開発に関すること		5件	7件
ネットワークに関すること		35件	4件
生活体制整備協議会	生活支援体制整備事業の打合せ	9件	1件
	連絡会・研修等	9件	1件
会議等	地域連携に係わること	30件	32件
	介護予防に関すること	23件	29件
	社会資源やニーズ把握に関すること	34件	24件
	地域ケア会議	14件	19件
	その他(会議打合せ・個別ケース会議他)	0件	27件

(9) 認知症地域支援推進受託事業

認知症の容態に応じ、全ての期間を通じて必要な医療・介護及び生活支援を行うサービス機関が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への支援の構築を行うとともに、認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進するため、認知症地域支援推進員を配置し認知症施策推進を行った。

種目	内容	H30 年度	H29 年度
個別支援	相談・実態把握	45 件	4 件
家族支援	家族・男性介護者カフェ・オレンジカフェ	17 件	16 件
住民啓発	出前講座	0 件	4 件
地域連携に係わる会議	民生委員児童委員協議会理事会・定例会、 地区社協理事会	6 件	32 件
	キャラバンメイト意見交換会	1 件	0 件
	グループホーム運営推進会議	5 件	0 件
地域づくりネットワーク 運営委員会	代表者とアドバイザーによる認知症支援体 制整備	2 件	2 件
地域住民啓発	認知症サポーター養成講座	15 回	6 件
	認知症サポーターフォローアップ講座（三 財）	1 回	
	出前講座	6 回	
認知症施策推進会議	施策推進に向けた協議の場	6 回	6 回
認知症初期集中支援チー ム	支援ケース会議	5 件	0 件
住民向け認知症啓発予防	認知症フォーラム運営協力 （平成 31 年 1 月 20 日開催）	175 名	227 名
	RUN 伴+協力（平成 31 年 3 月 9 日開催）	当事者家族 含め 56 名	0 件

(10) その他

ア 認知症 SOS ネットワーク連絡網 2 次ネットワークの活用

平成 30 年度 5 名の高齢者等が行方不明となったが、情報発信にはつながっていない
認知症 SOS 事前登録者 12 名新規登録 延登録者 16 名

イ 各種実習生の受け入れ指導

九州保健福祉大学 1 名 宮崎県看護協会 1 名
宮崎医療福祉専門学校 16 名 宮崎大学医学部医学生 1 名 計 19 名